

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)」は、第27期から第28期までの決算を行いました。当ファンドは、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・米国株式ファンド

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)/Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第27期(決算日 2025年2月20日)

第28期(決算日 2025年5月20日)

作成対象期間(2024年11月21日～2025年5月20日)

日経新聞掲載名

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり): F米国株式C

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし): F米国株式D

第28期末 (決算日 2025年5月20日)

基準価額	Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)	Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
	11,292円	11,855円
純資産総額	Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)	Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
	3,530百万円	78,964百万円
第27期～第28期 (2024年11月21日～2025年5月20日)		
騰落率	Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)	Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
	1.6%	△3.1%
分配金合計	Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)	Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
	700円	1,350円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

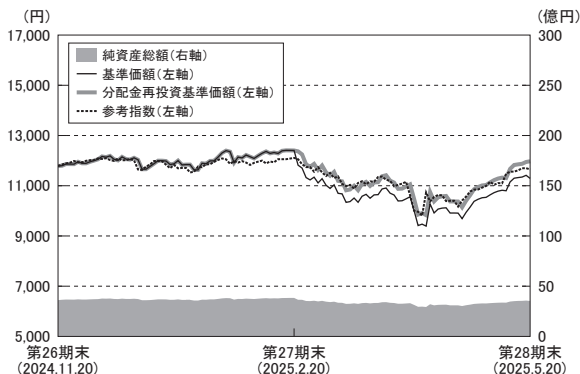
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

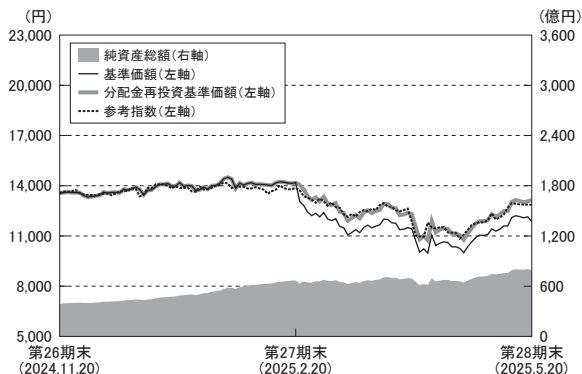


第27期首: 11,785円

第28期末: 11,292円(既払分配金700円)

騰落率: 1.6%(分配金再投資ベース)

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



第27期首: 13,559円

第28期末: 11,855円(既払分配金1,350円)

騰落率: -3.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年11月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドの騰落率は、Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)が+1.6%、Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)が-3.1%でした。

当ファンドは、フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)については、米ドルが対円で下落し、円高となったこと。

③ 1万口当たりの費用明細

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

項目	第27期～第28期		項目の概要
	2024年11月21日～2025年5月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.819%	(a) 信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,309円です。
(投信会社)	(46)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(46)	(0.403)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.010)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	96	0.853	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

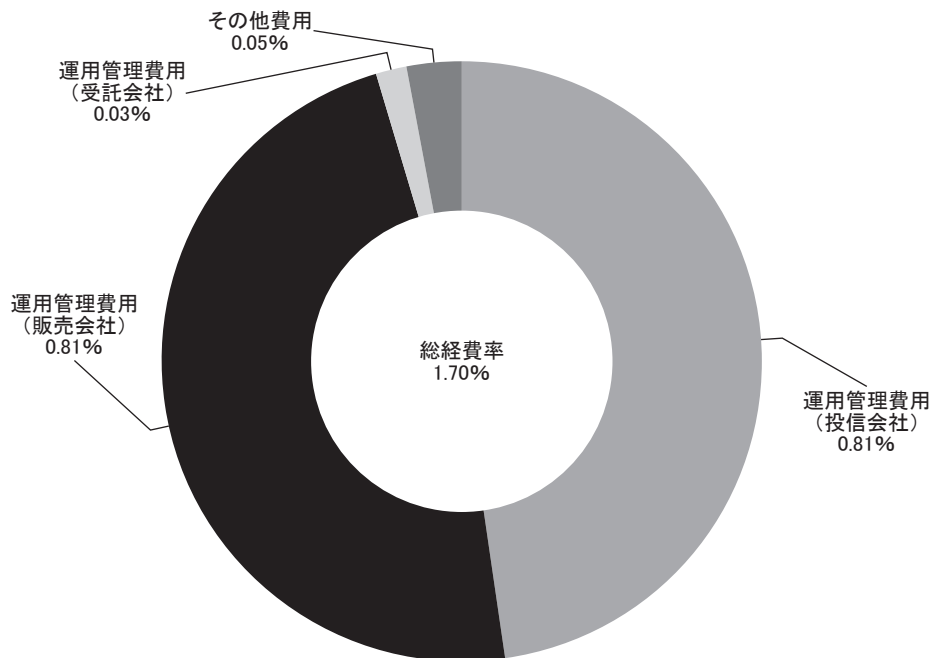
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

項目	第27期～第28期		項目の概要
	2024年11月21日～2025年5月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	0.819%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,624円です。
(投信会社)	(51)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(51)	(0.403)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	106	0.843	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

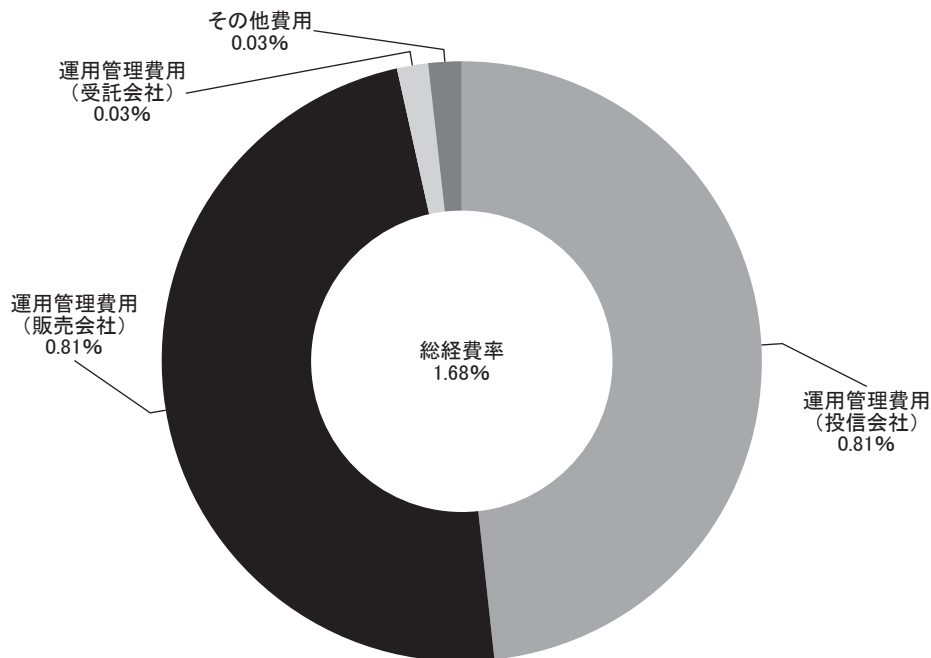
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

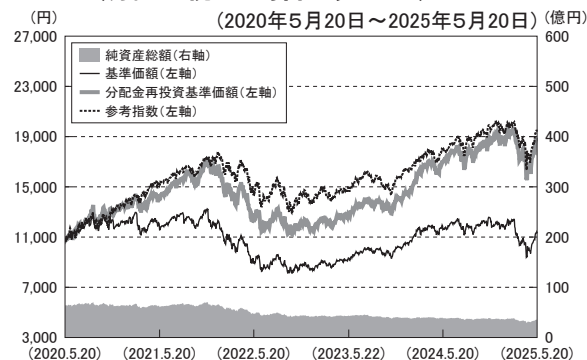
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

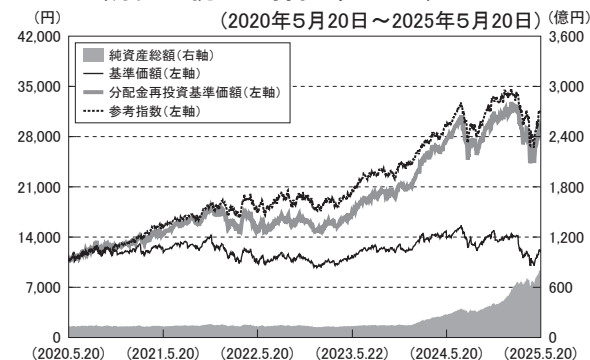
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)



Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

	2020年5月20日 期首	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月20日 決算日	2025年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,761	11,539	8,917	9,310	11,592	11,292
期間分配金合計(税引前) (円)	—	2,350	1,600	0	700	1,600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.2	△12.1	4.4	32.3	11.3
参考指数騰落率 (%)	—	41.6	△5.6	3.7	20.7	7.8
純資産総額 (百万円)	6,357	6,026	4,708	4,343	3,819	3,530

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

	2020年5月20日 期首	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月20日 決算日	2025年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,817	11,884	10,329	11,171	13,883	11,855
期間分配金合計(税引前) (円)	—	2,300	2,150	950	3,250	3,150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.8	2.9	17.7	58.3	7.8
参考指数騰落率 (%)	—	43.9	11.3	17.8	45.5	5.7
純資産総額 (百万円)	13,125	12,959	13,218	13,690	26,491	78,964

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当作成期の米国株式相場(S&P500種指数)はNYダウ工業株30種平均を除き、上昇しました。当作成期の主要株価指数の騰落率は、S&P500種指数+0.4%、NYダウ工業株30種平均-1.7%、ナスダック指数+0.9%でした。(いずれも米ドル・ベース)

期初から2024年末にかけては、トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念から、投資家心理は慎重になり、米国株式市場では利益確定の売りが広がりました。1月は、中国の新興企業が低コストで高性能のAIを開発したことを受けて、関連銘柄の株価が一時大きく下げたものの、その他の幅広い銘柄が上昇しました。インフレが警戒された一方で、企業決算は好調な発表が相次ぎ、企業業績への成長期待が高まり、株価を押し上げました。2月は、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となり、軟調に推移しました。3月はトランプ政権の不透明な政策運営は企業や家計の重石となり、米国経済を停滞させるとの懸念が広がりました。物価指数は高水準でインフレ圧力が続いているなか、関税の引き上げにより各国からの輸入品などの値上がりが警戒され、株価は下落しました。4月から期末にかけては、トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せたことから、市場の警戒感はやや和らぎました。米国の雇用環境は就業者数が市場予想を上回る増加となり、米国経済の堅調さが好感され、株価は上昇しました。

当作成期の米ドル/円相場は、約7.1%の円高・米ドル安(1米ドル=155.60円→144.57円)でした。(WMロイター使用)

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・米国株式マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とします。「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行います。

当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	情報技術	24.5%
2	金融	19.4
3	コミュニケーション・サービス	16.5
4	ヘルスケア	11.7
5	一般消費財・サービス	9.9
6	資本財・サービス	9.0
7	生活必需品	1.5
8	素材	1.4
9	エネルギー	1.2
10	公益事業	0.8

当作成期末

	業種	比率
1	金融	21.8%
2	情報技術	21.8
3	コミュニケーション・サービス	17.4
4	一般消費財・サービス	11.0
5	ヘルスケア	9.6
6	資本財・サービス	9.0
7	生活必需品	2.0
8	公益事業	2.0
9	素材	1.4
10	エネルギー	1.0

(注1)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

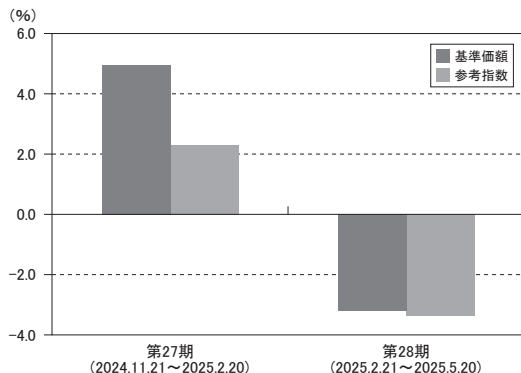
(注2)業種はMSCI/S&P GICSのセクターに準じて表示しています。

⑦ベンチマークとの差異

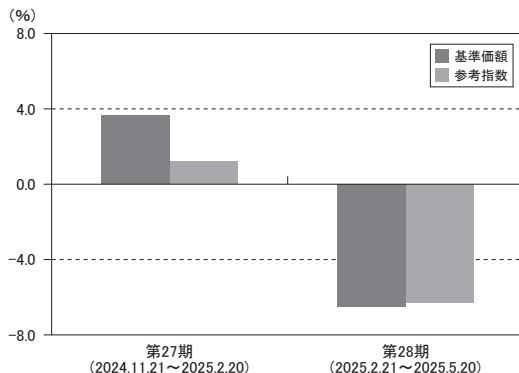
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)



Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)の参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期	第28期
	2024年11月21日～2025年2月20日	2025年2月21日～2025年5月20日
当期分配金	550	150
(対基準価額比率)	4.45%	1.31%
当期の収益	550	—
当期の収益以外	—	150
翌期繰越分配対象額	1,818	1,647

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期	第28期
	2024年11月21日～2025年2月20日	2025年2月21日～2025年5月20日
当期分配金	1,000	350
(対基準価額比率)	7.12%	2.87%
当期の収益	315	—
当期の収益以外	684	350
翌期繰越分配対象額	3,053	1,867

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

大規模な関税の導入など、米国の政策は予測不能で、経済成長の引き下げやインフレの押し上げのリスクが警戒されます。先行きの不確実性が株式市場の心理を悪化させています。一方で、米国企業の収益は成長基調が維持されています。市場心理の悪化による株価の過度な下落は次なる投資チャンスをうみだします。ビジネス環境の変化が想定されるものの、企業収益は世界的に拡大の基調が維持されています。経験と実行力のある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。強く独自の成長力を持ちながらも株価が下落した銘柄は、一段と中長期的な上昇力を高めています。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

3. お知らせ

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

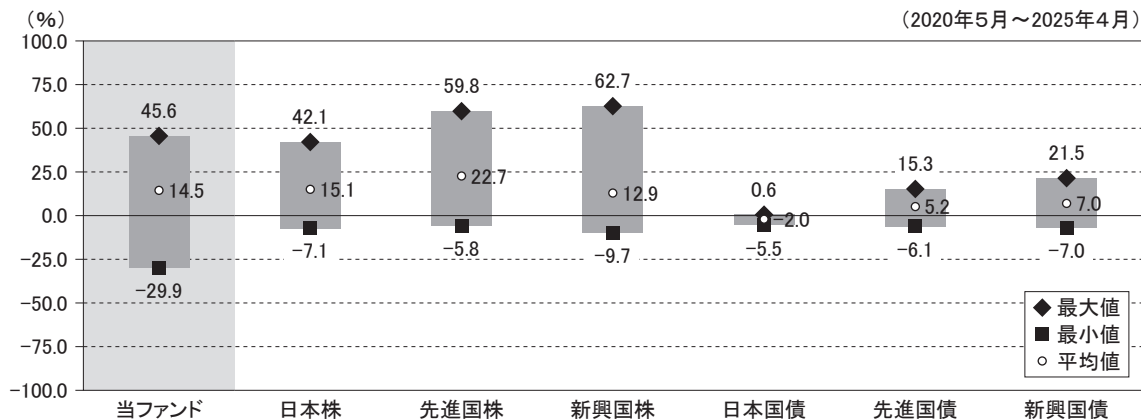
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・米国株式マザーファンド	米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行います。 ●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時(原則2月、5月、8月および11月の各20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

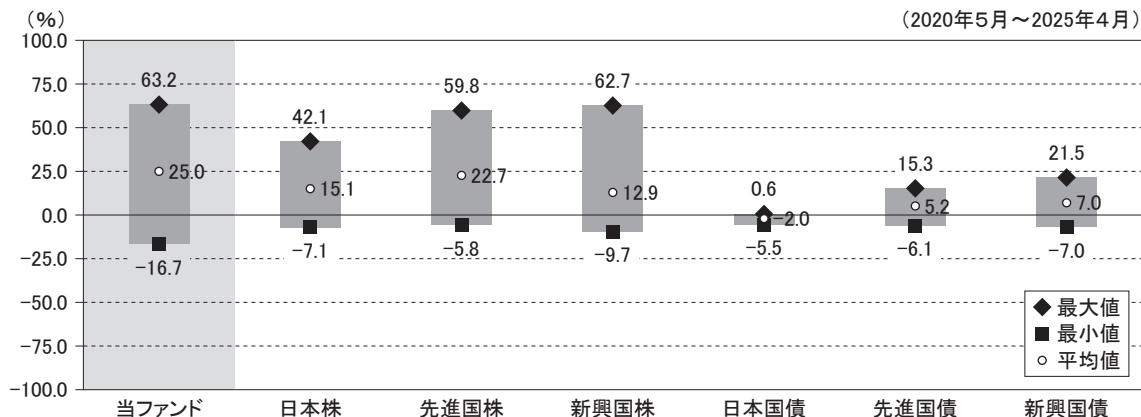
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)



Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



(注1) 2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

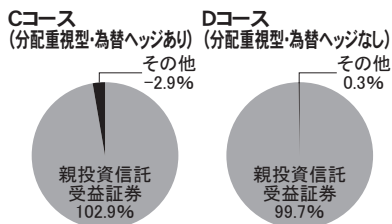
①組入資産の内容

組入上位ファンド

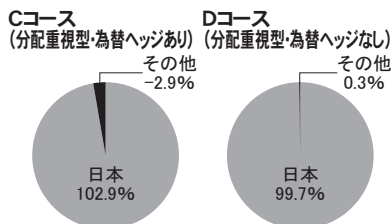
(2025年5月20日現在)

ファンド名	組入比率	
	Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)
フィデリティ・米国株式マザーファンド	102.9%	99.7%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

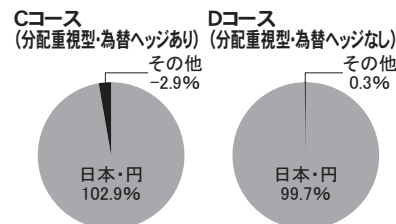
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

項目	第27期末	第28期末
	2025年2月20日	2025年5月20日
純資産総額	3,649,703,492円	3,530,018,996円
受益権総口数	3,088,032,403口	3,126,015,037口
1万口当たり基準価額	11,819円	11,292円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は225,116,173円、同解約元本額は165,175,552円です。

Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

項目	第27期末	第28期末
	2025年2月20日	2025年5月20日
純資産総額	63,001,914,667円	78,964,900,813円
受益権総口数	48,263,916,655口	66,608,812,923口
1万口当たり基準価額	13,054円	11,855円

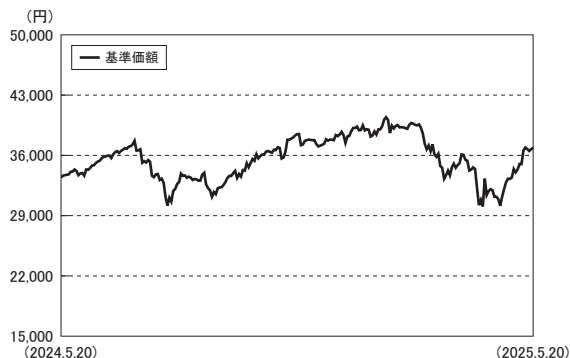
(注) 当作成期中における追加設定元本額は42,143,888,193円、同解約元本額は3,812,908,173円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・米国株式マザーファンド

(別途記載がない限り2025年5月20日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

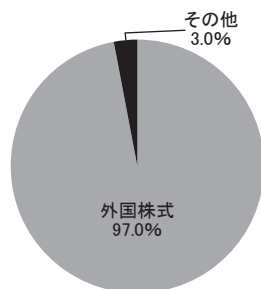
	銘柄名	通貨	比率
1	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル	8.1%
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	7.2
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル	4.6
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	4.5
5	NETFLIX INC	アメリカ・ドル	3.5
6	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.7
7	BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.7
8	VISA INC CL A	アメリカ・ドル	2.6
9	GE VERNOVA LLC	アメリカ・ドル	2.0
10	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル	1.9
組入銘柄数		268銘柄	

1万口当たりの費用明細

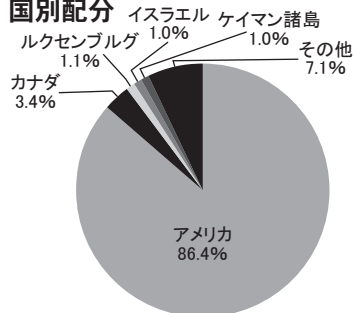
(2024年5月21日～2025年5月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	5円 (5) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	10

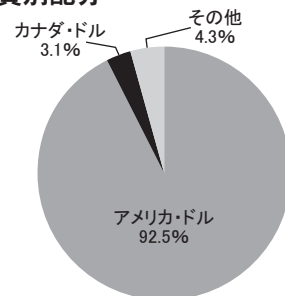
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

- ・S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)(以下「本商品」)はSPDJIおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっておらず、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。
- ・S&P 500(税引前配当金込／円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

